

④ 企業別労働組合連合体（単産）における個人加盟組織

今日の組織化にとって個人加盟組織をつくることは不可欠のことです。しかし、そう簡単にできないのは、これまでの組織化の歴史が企業別組合重視論や個人加盟万能論のような偏向をつねにはらんできたからです。個人加盟組織を軽視することは未組織労働者の組織化にとつても、労働組合の革新にとつても致命的な誤りになることを確認しつつ、当面は各単組の企業別組合の枠組みは維持しながら、その連合体の胎内のなかに個人加盟組織を形成することです。これは単産がやる気になればできることです。

そしてこの個人加盟組織の位置づけをたんに組織化の「受け皿」ととらえず、企業別組合と個人加盟組織の二本柱を組織構造にするまでたかめる必要があります。その並存した組織のありようをつうじて一般組合員は企業別組合の限界性と個人加盟組織の優位性をつかみとることができるとです。もちろんそのような単産の組織構造を改革することは、規約を改正して個人加盟組織にしてみれば、それだいたいという組織いじりて成しとげられるものではありません。それは、組合のあり方全体を改編する一環として位置づけ、単組

にありがちな、企業内の現状にどっぶりつかる情性とたたかい、全産業レベルでものを考える努力に裏打ちされなければなりません。出版労連の事例はまだ進行形の組織改革ですが、参考になると思われれます。

1 (事例1) 出版労連

出版労連は、一九八組合、一万八〇三人の、出版産業における唯一の産業別組織です。隣接社、小学館などの出版大企業から小零細の出版社まで、さまざまな企業規模の労働組合をかかえています。出版労連の規約にはその構成について「出版産業および関連事業に従事する労働者をもって構成される労働組合で、この規約に賛同するものをもって組織する連合体である」と規定されています。まさしく労働組合の連合体です。

この出版労連にはさまざまな業種別の共同組織があります。教科書共同や教材共同、家庭書共同、総合書共同など企業の出版内容によって共同組織をつづっています。この共同組織の活動によって労働条件の高標準化をはかるのがねらいです。教科書共同では、統一要求をつくり、経営者を集めた統一交渉も実現しています。他の共同組織も統一交渉までいかなくても賃金・労働条件の統一要求をまとめ、提出しています。

こうした共同組織の一つに、かつて小零細共同という中小零細企業の出版社の共同組織がありました。この小零細共同に結集する組合を中心にして、一九七六年十月、五単組三二人で「東京出版合同労組」が結成されました。出版産業は中小零細企業が多く、小零細出版社では組合ができて、何年か後には解散が自然消滅し、定着することがなかなか困

難でした。また、数人の組合員が単組を維持しているばあいも多かったのです。したがって、合同労組結成の目的は、小人数の組合同士が合同して、一つの労働組合を維持して、こうという点にありました。もちろんそれだけではなく、中小零細企業分野の未組織労働者を組織化していくための組織的保障にするという積極的な点も含まれていました。

その後、一九八一年には、この合同労組（二二七人）と他の七単組七六人とが組織統一して、二六分会二〇三人になり、現在、三一分会三〇〇人の組織に発展しています。とくに、出版労連が全体的に、企業の雇用削減や倒産などによって一九七七年の一万四五〇〇人をピークに減りつづけ、現在、一万を割るかどうかという状況のところまできているなかで、合同労組だけが組織を維持し拡大していることは注目されます。

しかし、ここでみておかなければならないのは合同労組も、小さいながらも実質的には企業別組合の連合体であった点です。個々の労働者が合同労組に個人加盟するという形態ではなかったのです。小規模経営の企業籍をもった労働者に組合員の資格があり、その企業ごとに企業別分会をおき、その分会があつて合同労組支部を構成していました。合同労組への加入は経営規模・従業員三〇人以下という基準をもうけていますが、もちろん一〇人にもみない分会も少なくありません。この基本は現在も変わっていません。

それではなぜ個人加盟組織に移行しなかったのでしょうか。そもそも合同労組は小零細共闘という組合共闘組織から発展したものであり、個人加盟組織をつくるという発想から出発したものでなかった点があげられますが、それとも関連してつぎのような事情があったのです。出版産業では一九五七年に個人加盟組織の東京出版印刷製本産業労働組合が結成され、一九六四年から七二年まで全印総連東京地連と出版労協（出版労連の前身）に

* 出版労連については、木下武男「日本における職能的労働組合の可能性」(大原社会問題研究所雑誌「三四七、一九八七年一〇月)と直接の聞き取りによります。なお本シリーズ第一巻の「専門的技術労働者の雇用」の項も参考してください。

二重加盟していました。この労働組合は七二年に全印総連に組織統合します。この個人加盟の組織は既存の企業別組合の現実的な役割を軽視する態度や一気に個人加盟による産業別組合結成という一種の主観主義的傾向をもっていました。

この出版産業における個人加盟組織の問題点は当時、六〇年代の産業別個人加盟組織をつくる運動と共通するものでしたが、個人加盟組織の運動が、従来の企業内従業員組合とは違う質をどうつくるかが不明確のまま、組織形態の優越性だけが一人歩きしたところに弱点があったようにです。企業別組合が日本的雇用のあり方や資金の形態と結びついているのであり、それとのかかわりのなかにどのような組合機能の発展をめざすが、当時は提起できなかつたのです。

しかしこの企業別組合を克服していかうとする意欲的な取り組みは、それ自身の鋭角的な運動展開にたいする反発や、個人加盟組織に浸透する企業意識などによって衰退していききました。そして「組合づくりはなにも個人加盟に限らなくても良い」とか、「……」地域支部の運動は企業組合を敵対視し、「セクト的だ」などの意見^{*}がでてきたのです。つまり産業別個人加盟労働組合にたいして反発するあまり、今度は企業別組合肯定論におちいってしまったのです。しかも春闘がはなばなしく高揚していく時代背景もあり、個人加盟組織についての本格的な探求は棚上げされることになったのです。

そして七〇年代なかごろから始められた運輸一般や建設一般などの「般組合方式」の個人加盟組織の取り組みや、七〇年代後半から八〇年代にかけての全建総連や音楽家連(メオン)の進展など個人加盟組織があらためて注目されるようになった、^{*}というのがたいの流れになっています。

* 六〇年代の産業別個人加盟労働組合については十分な総括がなされていまいが、この問題をあつかった文献として藤原壮介「私学単一労組についての覚書」(産業社会論集「三〇、三二、三三」加藤佑治「企業横断的組合運動と業種別職別別団結の今日的意義」(日本の労働組合運動、大月書店、一九八五年)、長谷川義和「産業別個人加盟労働組合の再検討」(大原社会問題研究所雑誌「三四八、一九八七年)、南部金風「労働運動研究会運動史編纂委員会・品川地域支部運動史編纂委員会」(地域支部がめざした労働組合運動―企業別組合の克服、単一組織の経緯「一九八九年、佐藤一晴」(わたしたちの組織的課題」(労働法律旬報「一一八五、一九八八年二月一〇日号)があります。

* 「地域支部がめざした労働組合運動―企業別組合の克服、単一組織の経緯」

ところで出版労連の合同労組の個人加盟化は、第一巻「1 就職・転職・失業」の「専門的技能労働者の雇用」でふれたフリー、プロダクション労働者の増大という背景のもとで議論されはじめました。組織的には一九八六年に、合同労組の規約を改正し、例外規定をもうけることによって個人加盟を認めることになりました。合同労組の改正された規約は「組合は原則として、東京都内の出版関連産業の事業所ごとに組織された職場組織および労働者で構成し、出版労連に加盟する」「職場組織は、原則として事業所単位で組織し、「組合の加盟および脱退は原則として職場組織ごとに行う」となりました。この「および労働者」を挿入することによって個人加盟を認めたのです。つまり合同労組は「労働者」で組織する個人加盟組織と、実態的にはそれまでの車組つまり企業別組合である「職場組織」とが並存していますが、ともかくもこのようにして個人加盟組織・出版ネッツ(NETS)が誕生したのです。

しかし出版労連は現在、ここからの新たな組織的展開をめざしています。出版ネッツはフリー編集者、フリーライター、カメラマン、デザイナー、スタイリスト、社外校正者などのフリー労働者を約八〇名組織していますが、そのなかには企業籍のある労働者も含まれています。大体フリーが五〇人、企業籍のある者が三〇人という内訳です。

フリーの労働者の運動は、当面は仕事上の情報交換や技術教育、共済などを中心にしながら、将来的には経営者団体や政府へ要求を提出しながら、賃金の社会的基準の設定や社会的地位の向上をめざすことにあります。ここでは個別企業にたいする運動は非常に狭い範囲の分野にすぎません。出版労連では、この増大するフリー労働者のための組織である出版ネッツの役割を高め、合同労組ではなく労連本部の管轄にすることを検討中です。

一方、企業籍のある労働者は、フリー労働者と共通する要求も多いのですが、たゞ企業規模が零細であっても雇い主への要求は存在していますし、労働条件の改善も可能です。小零細企業の労働者とフリー労働者とは微妙な違いがあるのです。そこで出版労連は、フリー労働者のネッツとは別に、しかしまた合同労組の企業別分会とも異なる新しい組織を検討しています。その運動と組織のあり方は、「小・零細版元労働者を組織対象とし、企業横断的に企業の外に個人加盟の組織を作る。従来の合同労組との相違は、個人加盟であること、企業分会が加盟単位ではないこと。またNETSとの相違は、ネットワーク型の運動形態ではなく、個別企業にも要求を提出していくことである(ただしその内容は、産業別視野の要求が基本)」という方向に なっています。

このなかで、これからの個人加盟組織のあり方として注目されるのは、職場組織を明確に限定づけている点です。職場単位でつくる「班」が最小単位だが、この班での行動ではなく、あくまでも地域単位・業種単位・職能単位での活動が中心であり、産業別組織としての活動である。産業別単一を目指す上で、その原型となりうる組織であり、将来的には、組合作りは全てこの形態での組織化となるであろうとの方向性をもっています。

いまある企業別組合の連合体・単産の改革は、組織の構成員を個人加盟にして、産業別単一をつくること、終局的な目標ではありません。出版労連がいうように「企業横断的に、企業の外に労働組合を作ることが求められている」のです。「企業の外に労働組合を作る」とは、企業単位の「班」を、執行権や財政権、人事権を保有した独立の組合組織にせず、「地域」「業種」「職能」といったところに組合末端の執行機関を置くこととなります。この執行機関が「企業「班」が企業内運動に傾斜する防止策になるわけでは

かつて労働運動史研究者中林賢三郎氏は、単産を個人加盟組織にする「規約上」手続き上の変更が、それだけでとどまっていたる限り企業別組合に特有な弱点が働きつづける」という点を指摘していました。そしてヨーロッパにおける組合の基礎組織（フランスではサンジカ、イギリスではフランチ）は「同一産業の労働者を企業の様をこえて地域的に結集したものである」とあり、これが「いわゆる単位組合、すなわち執行機関、二役をもつ組合の最基礎をなす組織」である点を強調しました。フランスの例を、数万人の巨大工場は例外として、ふつうは「一つのサンジカに属する同一地域の同一産業の労働者は、工場ごとに班（セクション）をつくられているが、ここには執行部はない。組合としての行動はサンジカの執行部の指導下で行われる」と紹介しています。

「連合」に参加した全国金属が典型ですが、個人加盟の産業別単一にしたからといって企業主義から自動的に解放され、職別的になれるわけにはありません。企業横断的な産業別機能を雇用・賃金・制度などあらゆる分野で追求していくことと同時に、組織の末端の企業内のな性格を克服する手だてが必要で、出版労連が「企業の外に労働組合を作る」とするのは、少なくとも小零細企業のところでは、執行部をもつ組合の最基礎の組織を、個別企業内におかないことを意味するものであり、注目すべき試みです。

最後に付けくわえたいのは、出版労連のなかに組織問題と関連させて賃金論についての検討が今後なされるという点です。また「職種・職能別賃金の検討」という問題提起だけではなく、慎重かつ積極的な論議が期待されます。この問題がなされる背景は、フリー労働者や派遣労働者は年功賃金ではないということと、フリー労働者は企業に年功賃金を要求するわけにはいかないし、もし要求するならば企業は年齢の若い労働者に仕事をだすて

* 中林賢三郎「現代労働組合組織論」、労働旬報社、一九七九年。

しよう。また出版労連がおこなう供給事業でも供給する労働者の賃金は組合が決めるべきではありません。どのようない賃金にするのかを検討されるでしょうが、少なくとも年功賃金でないことははっきりしています。職種別の賃金に経験・熟練を加味した賃金が考えられますが、それには労働組合が経験や熟練を「格付け」する必要がててきます。またそのような非年功的労働者の賃金と企業内の年功的労働者の賃金とをどのように関連づけるかが検討されざるをえなくなります。

ともあれ、あらゆる産業分野で年功賃金でない労働者は存在していますし、そのような労働者は、今日の専門学校卒業生の大群からみても確実に増大していくことが予想されます。職能的なまた非年功的労働者の増加は、日本における「終身雇用制」、「年功賃金」、「企業別組合」を大前提にしていた労働組合連動のあり方に根本的な再検討を迫っているといえます。

ここでは、典型的な企業別組合の連合体だった出版労連が、長い期間をととめてみずから自己改革をしている過程をみてきました。日本の労働組合は、かつて活発に議論された総評組織綱領草案作成のときと同じように、組合のあり方について抜本的見直しが必要とされていますが、出版労連の事例はその参考になると思われます。

2 「事例2」電算機関連労働組合協議会

単産のなかに個人加盟組織をつくる動きは、運輸一般や建設一般などのゼネラルユニオンの取り組みとは一応別に、八〇年代での新しい取り組みです。電算機、観光労連、出版

組織拡大見聞記

木下武男

東京土建の組織拡大がいったいどのようなようにおこなわれているのかを知りたくて、支部の勝いもあり、「多摩西部」に入った。一〇月一四日、この時点で、支部の達成率はちょうど三分の一で、これからエンジン全開というところだった。支部の横尾書記に会うと、彼は、支部機関紙の組織拡大特集号を広げた。一面では、「資本の側に比べて労働者は、いわし、みたいなものでしょう。弱い者がまともまらなないと、今に根だやしにされますよ」と、レオナルド館がたたっていた。二面には「組織の結束と拡充にご奮闘を期待する」と自民党の昭島市長からメッセージがよせられていた。組合が地域で無視できない勢力になっていることがわかる。ほかに、共済制度の説明や、地域の労働組合や住民が東京土建にいかに関与しているかがのつており、ユニークな労働組合らしい内容だと思っただ。さっそく、二〇分会の一つ立川北分会に入った。分会長である工務店の棟梁のはなれに電話が引かれ、そこが拡大のセンターになっていた。この分会は、拡大目標一七にたいして、残りは一、「マジック・ナンバー」だと威勢がよかった。一升びんと茶碗がおかれず私もごちそうになった。労働組合の専門のオルグでもない土建の普通の職人

が、拡大対象者に組合のことを説明し、説得するには、やはり一杯ひっかけからでないとい口がなゆらかにならないのだなと、飲みながら一升びんと組織拡大の關係について深く納得した。まだ七時を過ぎたぐらいだったので、集まっていたのは分会指導部だった。前日に拡大した大成パルコンの労働者の例が話されたが、それは、「メリット拡大」ではなく、その労働者に今の建設職人の地位を向上するには組合を大きくしなければならぬと訴えて拡大したという。拡大したのは群委員長だが、レベルの高い拡大がやられていると思っただ。もちろん、東京土建の拡大が「メリット拡大」に支えられているのも事実である。この分会の最後の一人が達成できた。ガラス屋さんだという。「五年がかりで入らなかつたのに、なぜ入ったのかなあ」「年だから病気にでもなつたら大変だと思つたのかな」「計理士にも年四〇万払っているそうだ」といった会話がかわされたように、東京土建の拡大は「メリット拡大」によるところが大きい。

だが、私は「メリット」という言い方は好きではない。日本では労働組合は民間大企業や官公部門で多く組織されている。そこでは、福利厚生制度が整っているために、日本の労働組合は共済や相互扶助の必要性をあまり感じることがなかつた。この企業内の制度が「うちの会社」という企業内意識を助ける役割をもたしている。しかし、労働組合はまさに

働くもの同士の共済や相互扶助の組織を土台にしてきてきたのであり、この共済・相互扶助は労働組合の本来の機能である。労働組合のほかの取り組みよりも何か一段低い機能ではない。この組合機能は、働くものと幅広い連帯のために、どんなに強調してもよいと思う。

さて、東京土建の拡大はだんだんと町場から野丁場に比重が増大しているが、この分会の拡大でも、そのことがよくわかつた。新しく拡大した組合員の一覧が壁にはりだされてあつたが、その職種のところには、ガラス屋、配管、電気、雑役、解体、型枠、空調、木工、葺、防水と記入してあつた。

この分会の書記長も、型枠大工の野丁場常用の労働者だつた。年も若かつた。彼は、拡大用の書類一式をくれた袋を、現場に持っていき、休みになると広げているという。これからの東京土建を下から支える組合員だと感じた。立川北分会の拡大目標も達成ということになったので、つぎに栄町分会に入った。この分会は、目標二にたいして、成果五で、多摩西部のなかでは下の方だつた。分会長は、懇和を顔をしていたが、「内心は、煮えくり返っている」という。この拡大センターの壁にも「未加入者一覽」がはつてあり、一五名のうち五つに花ピンがさしてあつた。「それにしてもあがりやすくはない」と分会メンバーがつぶやいた。やはりこの分会でも一升びんがおかれていた。私についてくれた組合員が「拡大に

いって、いっぱい飲まされて帰ってくれば、もう確実ですよ」といった。

あまり飲んでばかりいるわけにもいかなないので、私も二人の組合員とともに拡大に出かけることにした。八時半になつた。相手はペンキ屋さんだという。番地がわからず「暗か、この辺だったかなあ」「赤い灯、青い灯があるからはいちやおうか」「先生がいるのにますいよ」と、いささか心もとない。けっきょく、留守で会えなかつた。私は、残念な気持ちでセンターに戻つたが、考えてみれば、いったからといって会えるわけでもない、会えたらといって拡大できるわけでもない。毎日まいにち、このようなことを積み重ねて東京土建の何千人の拡大ができあがるのである。

一〇時すぎ、支部の横尾書記の車に同乗し、五日市街道をわが家にむかつた。しばらく乗っていると右に東京土建の武蔵野支部の事務所がみえた。三階建ての事務所はまだすべて明るかつた。一〇時半すぎで分会から支部に拡大の成果が集中し、一一時半すぎに、支部から本部に集中するという。東京全体で拡大の勢いが増している感じだつた。東京の地で、その風が吹き始めている。この風は、やがて大きな嵐となり、日本をおおっている労働者の労働組合を吹きとばしていくだろう。

（東京土建「建設」四三号、一九八六年二月に加筆）